

分担研究:乳幼児期の栄養・食生活の在り方に関する研究

平成 8 年度研究総括

分担研究者: 戸谷誠之

要約: 第5次改定日本人の栄養所要量が平成6年度に発表された。平成7年度には「離乳の基本」の改定案が前年度までの本研究の一部で検討され、提案された。一方、極小未熟児の発育曲線についても昨年度までに本研究の一部として検討され、その成果が報告されている。本班はこれらの諸研究を研究基盤として、本年度より新規に未熟児の発育に適合した栄養給与目標を明らかにし、未熟児の栄養と食生活についての一般用ガイドラインのとりまとめを計画した。

「心身の障害等を有する乳幼児の栄養・食生活のあり方に関する研究」班として平成7年度は前述の改定「離乳の基本」の公表について技術的な協力をした。また、本研究課題を遂行するための作業を行い、本調査研究の基礎を固めた。本年は与えられた個別のリサーチクエストionsに対して専門性や過去の研究背景が異なる研究協力者の参加を得て与えられた問題に対して日常保健活動の参考となるマニュアルの作成を検討した。

見だし語: 未熟児、低出生体重児、摂食障害、食事アレルギー

研究方法と結果

与えられた4課題のリサーチクエストionsはそれぞれに独立した調査研究として推進することとした。そこで研究協力者の専門性を考慮して分担をお願いした。

1)の問題は板橋、水野、仁科、吉池、瀧本の各氏の協力を得るとになり、

板橋は主に昭和大学を調査拠点として、極低出生体重児(1000g未満、および1000～1500g)の栄養必要量の設定について調査研究を行なった。水野と仁科はそれぞれ自施設の未熟児が依頼を訪れた児の栄養指導時に母乳の成分調査と乳児の食事調査を行なった。瀧本、吉池らは都内および長野県の一部地域の医療施設における新

生児外来等の場を借りて 1500～2500g 以下を対象としての栄養調査を進めている。

2) は二見、政安、平松の協力を得て、明年(平成9年)中のマニュアル原案の作成を目指して検討している。ちなみに、二見は坂戸市保健所管内の低出生体重児の食生活状況調査を試みに検討している。政安は茨城県の施設で、平松は大分県の施設で障害児を対象とした食生活指導を実践している。以上のグループによる知識基盤に沿ったマニュアル作成を目指している。

さらに、本年より新たに3)と4)のリサーチクエスチョンが加わったが、これらはいずれも臨床医学上の大きなテーマであり、一朝一夕には成しがたいテーマである。3)は鳥居が具体的な作業として①食事性アレルギーの低減化、②アレルギー性炎症の抑制効果を持つ食品の調査研究等を行っている。これらの作業は具体的な試験食を作成して試みに目下担当の専門外来での検討を進めている。4)については1)～3)までの研究課題と関連深い事項であり、同じく厚生省が行なっている日本人の栄養所要量の策定に有効な小児に関する情報を集積することで検討している。

考察

本研究に与えられたリサーチクエスチョンは1)未熟児の程度(体重、胎児月数等)に応じた授乳、離乳食のあり方はどのようなものか。2)身体障害の程度(特に生活活動の程度)に応じた栄養給与目標はどのようなものか。3)食物アレルギー児に対する食生活指導のあり方はどのようなものか。4)乳幼児期における栄養素等の必要量とはどのようなものか。の4項である。そこで、この

内容に沿った調査研究を本年より開始した。

この中で、1)、2)の内容については、既に平成7年度内に行った予備的調査研究の結果から、調査対象の特定や調査方式の基礎的検討を策定した。本年からの3年間では基本計画に沿った具体的な調査を開始した。

本年は具体的な研究として、各協力研究者によるフィールド調査の準備、あるいは初期調査の開始が行なわれた。それらの結果については具体的な解析を行なうには至っていない。

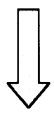
本研究班の目標に健康な乳幼児の生活内容が向上されるための食生活の確保がある。この目標に沿った情報をもっぱら活用し日常保健活動に貢献している保健婦、栄養士が利用できる適切なマニュアル(案)の作成は重要な課題である。本年はその具体的な作成作業を開始するには至らなかったが、今後の研究計画の中で実施する。母子保健法の一部改正により地域母子保健活動の活性化が予測される現況にあってこうした成果の成就に対する期待が極めて大きい。

本年から調査を開始した各研究について調査対象を増やし、それらの集積データから得られた実態の解析を進める。この結果を基に本研究班としての乳幼児の食生活の在り方を示す。また、このガイドラインに沿った食生活指導についての評価法についても検討を開始する。食事アレルギーの問題については、本年は一部の食品と栄養素の検討を行なったに止まったが、明年はさらにその範囲を広げると共に、具体的な食事指導についてのマニュアル作成についても検討を行なう。

Abstract

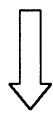
Study of Nutrition and Food Habit with Infants and Young Children Masayuki Totani National Institute of Health and Nutrition

The revised guideline of weaning was shown by the Ministry of Health and Welfare in 1995. We work on the desirable nutrition and food to be taken by infants born in low body weight or eating disorder and prevention of food allergy . Our purpose is to prepare the guideline or a manual of nutrition assessment or food life of desirable food intake or such infants deviated from the standard posture. Survey of their usual foods and their condition of nutrition were carried out first this year, by the aid of voluntary population of infants or young children and those mothers. Survey are going on repeatedly and analyzed more data , and finally we will show you the better guideline or a manual for the disadvantaged children.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約: 第5次改定日本人の栄養所要量が平成6年度に発表された。平成7年度には「離乳の基本」の改定案が前年度までの本研究の一部で検討され、提案された。一方、極小未熟児の発育曲線についても昨年度までに本研究の一部として検討され、その成果が報告されている。本班はこれらの諸研究を研究基盤として、本年度より新規に未熟児の発育に適合した栄養給与目標を明らかにし、未熟児の栄養と食生活についての一般用ガイドラインのとりまとめを計画した。「心身の障害等を有する乳幼児の栄養・食生活のあり方に関する研究」班として平成7年度は前述の改定「離乳の基本」の公表について技術的な協力をした。また、本研究課題を遂行するための作業を行い、本調査研究の基礎を固めた。本年は与えられた個別のレスポンスに対して専門性や過去の研究背景が異なる研究協力者の参加を得て与えられた問題に対して日常保健活動の参考となるマニュアルの作成を検討した。